

## 令和7年度(2025年度)業績指標の評価結果(案)及び 令和8年度(2026年度)業績指標(案)の概要

気象庁はその施策や業務を自ら評価し、評価結果を施策の企画立案や業務の実施に反映させていくこと(業務評価)により、業務の改善を進めています。

業務評価では、基本目標ごとに毎年その達成度を評価しています(基本目標チェックアップ)。基本目標の下には業績指標として、おおむね5年以内に達成すべき目標値や具体的な業務内容など客観的に評価が可能な形で目標を設定します。その目標について実績値や取組んだ業務内容を定期的・継続的に把握して総合的に評価しています。

### (1) 令和7(2025)年度業績指標の評価結果(案)概要

4つの「基本目標(戦略的方向性)」の下に設けた10の「基本目標(関連する施策等)」の下に、令和7(2025)年度は合計26の業績指標を設定しました。これらの基本目標(関連する施策等)及び業績指標の評価結果(案)とその根拠の一覧を表1に示します。(個票は参考資料1を参照。)

業績指標の評価結果は、s(目標超過達成)が4件、a(目標達成)が14件、b(相当程度進展あり)が8件、c(進展が大きくない)が0件です【P】。

これらを踏まえた基本目標(関連する施策等)の評価結果は、「S 目標超過達成」が3個、「A 目標達成」が2個、「B 相当程度進展あり」が5個です【P】。

以上のように、全体として目標達成に向けて業務を概ね順調に進めています。

気象庁は、気象業務の根幹である観測・予測技術の一層の高度化・精度向上(技術開発)と、気象情報・気象データが社会のさまざまな分野で十分に利活用されるための取組(利活用促進)とを、車の両輪として一体的に推進しています。とりわけ防災分野においては、国の機関として中核的な役割を担い、関係機関等と連携して積極的に取組を進めています。

一部の業績指標では取組による指標の改善効果を上回る自然変動による影響などのため指標の目標値を達成できませんでしたが、目標達成に向けて令和7年度に予定していた研究開発や技術開発、観測・予報システムの改善・高度化、気象情報・気象データの利活用促進などの取組を着実に実施しました。

#### 1-1 台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供

- ・ 72時間先の台風中心位置の予報誤差は、目標値である180km以下を達成しました。
- ・ 令和8年度には線状降水帯発生時の2～3時間前を目標に発表する予測情報の運用開始や防災気象情報体系の変更が予定されており、運用開始に向けた準備を

着実に進めました。

## 1-2 地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供

- ・ 緊急地震速報の過大予測の低減については、令和7年度の業績指標は年間を通じて高い精度を維持し、目標値である8.0%以下を大幅に下回って達成しました。
- ・ 「津波フラッグ」による津波警報などの伝達の実施については、海水浴場を有する全国の市区町村のうち目標値である80%での実施を達成し、実際に津波警報等が発表された際には多くの市町村で「津波フラッグ」が使用されました。
- ・ 南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)による観測データの利用開始については、「沖合の津波観測に関する情報」と緊急地震速報とで利用を開始するとともに、地震観測データの一元化処理にも取り込み、所期の目標を2年前倒しして達成しました。
- ・ 4つの火山について火山活動評価で着目すべき現象や評価手法を新たに抽出して、それを噴火警戒レベル判定基準やその解説に適用しました。

## 1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進

- ・ 自治体が避難情報を発令する際に気象情報を適切に活用できるよう、気象防災ワークショップ、職員向け講習、災害後の「振り返り」、訓練シナリオ作成支援、地域防災計画の見直し支援など、多面的な取組を積極的に実施しました。
- ・ 災害時には、防災メールの配信、オンラインでの気象解説、ホットライン、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣などを行い、自治体から高い評価を得ています。
- ・ 地域防災の即戦力となる気象防災アドバイザーは614人に拡充し、目標を大きく上回りました。引き続き、育成・確保・活用促進を進めています。

## 2-1 航空機・船舶等の交通安全に資する情報の的確な提供

- ・ 飛行場におけるきめ細かな予測情報である飛行場ナウキャストについて、利用者の要望を踏まえて、計画通り新たに8空港に提供を開始しました。
- ・ 海運、港湾、漁業等の業界へのヒアリングや意見交換等を通じて海上交通安全の確保や、効率的な経済活動に求められる海洋情報について整理するとともに、全国の沿岸53海域を対象とした新しい沿岸波浪情報の提供を開始しました。

## 2-2 地球温暖化対策に資する情報・データの的確な提供

- ・ 気象研究所の海洋モデルの将来予測結果を用いた海水温、海洋酸性化の予測情報を、気象庁ホームページ「海洋の健康診断表」で新たに公開しました。

## 2-3 生活や社会経済活動に資する情報・データの的確な提供

- ・ 週間天気予報では、技術開発などを計画通り着実に実施したことに加え、担当者の技術向上が見られた結果、降水の有無、最高・最低気温のいずれも目標を達成し、予測精度が大幅に向上しました。

## 2-4 産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進

- ・ 気象情報・気象データの活用事例や活用方法を紹介する「気象データ利用ガイド」のアクセス件数は、令和7年度の目標50,000件に対して、令和7年9月現在で67,000件となっており目標を達成しています。
- ・ 気象庁が保有する大容量データを提供する気象庁クラウド環境では、JRA-3Q(長期再解析データ) 詳細セット、全球数値予報モデル GPV (アジア域及び高解像度全球域)、局地数値予報モデル GPV モデル面データ及び局地アンサンブル数値予報モデル GPV データの3件の大容量データを新たに提供開始しました。

## 3-1 気象業務に活用する先進的な研究開発の推進

- ・ 気象研究所は、気象庁の業務改善を通じて、観測・予測技術を高度化・精度向上(技術開発)させたり、地球温暖化対策の政策判断や支援に必要な情報の提供に関するニーズに対応させたりするため、気象研究所中期研究計画に基づき、先進的な研究開発を推進しています。
- ・ 1989年から2024年までを対象に解析雨量から線状降水帯の約900事例を客観的に抽出し、大学・研究機関と協働した調査研究での利用を目的としたデータベースとして公開しました。併せて、水蒸気量の観測手法の高度化やデータ同化技術の改良を着実に進めました。
- ・ 異常気象や気候変動の解明と季節予報可能性の評価、第7期結合モデル相互比較プロジェクト(CMIP7)への参加を通じた地球温暖化予測・不確実性低減への寄与、及び炭素循環モデルの高精度化と再現・予測結果における地球規模物質循環と気候応答の理解について、目標達成に向けて順調に取り組んでいます。
- ・ 南海トラフ地震に関する情報を的確に発表するため、南海トラフ地震の地震像とスロースリップの即時把握の技術の開発・改良を計画的に進めました。

## 3-2 観測・予報システム等の改善・高度化

- ・ 地球全体の大気を対象とした数値予報モデル(GSM)では、今年度に行った衛星観測データの利用拡充・高度化を含むこれまでの改良が反映されたGSMを安定的に運用することで、2日後の北半球500hPa高度の予測誤差が12.1mとなりました。5年計画の目標として計画していた開発課題の多くを現業システムに導入し誤差の減少につながっており、概ね目標に近い実績値となっています。
- ・ 二重偏波気象レーダーに更新した15基のうち、14基の二重偏波レーダーデータを正規版解析雨量で利用開始しました。
- ・ 次期静止気象衛星については、設計審査、打上げ準備、観測データの利活用促進、赤外サウンダ等の観測データを活用するための技術開発などを計画どおり進めています。

## 4-1 気象業務に関する国際協力の推進

- ・ WMOの枠組みの下、目標値を上回る34か国・地域に対して研修やワークショップ

プを実施し、人材育成・技術支援を進めました。

- ・ 英語版の気象庁ホームページにおいて、技術情報の提供・更新や、気象業務 150 周年に合わせた広報活動など、外国気象水文機関の能力向上に資する技術情報の発行を着実に実施しました。

## (2) 令和 8(2026)年度業績指標（案）の概要

令和 7 年度(2025 年度)は、計画期間満了で終了した業績指標が 12 件、目標値を前倒しで達成した業績指標が 1 件、令和 8 年度に指標の定義を変更する指標が 1 件ありました。

令和 8 年度(2026 年度)の業績指標一覧を表 2 に示します。令和 8 年度から新たに設定する業績指標は下記の 15 件です。(登録票は参考資料 2 を参照。)

### 1-1 台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供

#### (1) 台風予報の精度の改善（台風中心位置の予報誤差）[大気海洋部]

※ 令和 7 年度業績指標 (1) 台風予報の精度の改善（台風中心位置の予報誤差）の後継。

#### (3) 大雨の予測精度の改善（降水短時間予報の改善件数累計）[大気海洋部]

※ 令和 7 年度業績指標 (3) 大雨の予測精度の改善（降水短時間予報の精度）（大雨の予測値と実測値の比）の後継。

#### (5) 大雪の予測精度の改善（大雪の予測値と実測値の比）[情報基盤部]

※ 令和 7 年度業績指標 (5) 大雪の予測精度の改善(大雪の予測値と実測値の比)の後継。

### 1-2 地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供

#### (6) 噴火警戒レベル判定基準の改善による噴火警報の一層的確な運用（噴火警戒レベル判定基準について改善を実施した火山数累計）[地震火山部]

※ 令和 7 年度業績指標 (9) 火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用（火山活動評価を高度化して噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数累計）の後継。

#### (7) 地震・火山観測施設の耐災害性強化 ①地震観測施設の耐災害性強化 ②火山観測施設の耐災害性強化（地震火山部）

#### (8) 地震・津波情報の高度化（地震活動・津波の推移等に関するモニタリング技術）[地震火山部]

#### (9) 地震・津波・火山防災ワークショップの実施による防災気象情報の適切な利活用の促進（各ワークショップに参加した職員の市区町村数累計）[地震火山部]

### 1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進

#### (10) 指定（地方）公共機関等の公共性の高い民間主体への支援強化 [総務部企画課]

#### (11) 地域における平時からの気象防災アドバイザーの活動促進 [総務部企画課]

### 2-2 地球温暖化対策に資する情報・データの的確な提供

#### (14) 気候変動対策に資する環境気象・海洋情報の充実・改善 [大気海洋部]

## 2-4 産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進

(18) 産業界における気象情報・気象データの利活用拡大（「気象データ利用ガイド」へのアクセス数の累計）[情報基盤部]

※ 令和7年度業績指標（18）産業界における気象情報・データの利活用拡大に向けた取組の推進 ①気象情報・データに関する「利用ガイド」へのアクセス数の後継。

(19) 利用者の要望を踏まえた気象庁クラウド環境における新たなデータの提供（提供データの種類の累計）[情報基盤部]

※ 令和7年度業績指標（18）産業界における気象情報・データの利活用拡大に向けた取組の推進 ②利用者の要望を踏まえて気象庁クラウド環境において新たに提供したデータの種類の後継。

## 3-1 気象業務に活用する先進的な研究開発の推進

(22) 火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究開発の推進（手法の開発・改良件数累計）[気象研究所]

## 3-2 観測・予報システム等の改善・高度化

(23) 数値予報モデルの精度向上（地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの誤差）[情報基盤部]

※ 令和7年度業績指標（22）数値予報モデルの精度向上（地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの誤差）の後継。

(24) 二重偏波気象レーダーデータの解析雨量への活用（解析雨量で利用開始した二重偏波気象レーダーのサイト数）[大気海洋部]

※ 令和7年度業績指標（23）二重偏波気象レーダーデータの解析雨量への活用（解析雨量で利用開始した二重偏波気象レーダーのサイト数）の後継。

## 基本目標及び業績指標の評価基準

### 基本目標（関連する施策等）の評価基準

以下を目安に、基本目標（関連する施策等）に関する業績指標以外の取組（予期しない状況への対応、副次的な波及効果等）及び個別の業績指標の重要度並びに国民や気象情報の利用者へのアンケートによる評価等を勘案し、総合的な評価をする。

#### S：目標超過達成

全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標に目標を大幅に上回って達成したと認められるものがあるもの（「目標を大幅に上回って達成したと認められるもの」とは、達成率 150% 以上など顕著な進展が認められることを目安とする。）

#### A：目標達成

全ての業績指標で目標が達成され、かつ、目標を大幅に上回って達成したと認められないもの（「目標を大幅に上回って達成したと認められないもの」とは、達成率 150%未滿を目安とする。）

#### B：相当程度進展あり

一部又は全部の業績指標で目標が達成されなかったが、概ね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、目標達成が可能であると考えられるもの（「概ね目標に近い実績を示す」とは、達成率 70%以上を目安とする。）

#### C：進展が大きくない

一部又は全部の業績指標で目標が達成されず、かつ、目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの（「目標に近い実績を示さなかった」とは、達成率 70%未滿を目安とする。）

#### D：目標に向かっていない

業績指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても達成する見込みがなかったと考えられるもの

### 業績指標の評価基準

以下を目安に、業績指標に関する取組状況（適切性、積極性、効率性、有効性、予期しない状況への対応、副次的な波及効果）を勘案して s、a、b、c、n を評価する。

#### s：目標超過達成

目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの（「目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの」とは、達成率 150%以上など顕著な進展が認められることを目安とする。）

#### a：目標達成

目標を達成したものの、目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの（「目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの」とは、達成率 150%未滿を目安とする。）

#### b：相当程度進展あり

目標を達成しなかったが、概ね目標に近い実績を示したと認められるもの（「概ね目標に近い実績を示したと認められるもの」とは、達成率 70%以上を目安とする。）

#### c：進展が大きくない

目標に達成せず、かつ概ね目標に近い実績を示したと認められないもの（「概ね目標に近い実績を示したと認められないもの」とは、達成率 70%未滿を目安とする。）

#### n：判断できない

定量的指標で達成率が算出できないなど、判断材料が乏しく、判断できないもの。

- ・ 途中年度での評価は、達成率や実績値のグラフの勾配等から判断する。
- ・ 達成率とは、初期値を基準として評価年度における目標値を 100%とした場合の達成度合いとし、以下の算出方法による。（達成率の考え方に準じない指標についてはこの限りではない）

$$\text{達成率（\%）} = (\text{初期値} - \text{評価年度の実績値}) \div (\text{初期値} - \text{評価年度における目標値}) \times 100$$

表1 令和7(2025)年度の業績指標・評価結果一覧 (令和8年3月3日時点)

基本目標: 戦略的方向性						
基本目標: 関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和7年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
1. 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献						
1-1 台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供				B		大気海洋部業務課
(1) 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差) ＜実施庁目標＞＜政策チェックアップの業績指標＞	中期(5-5)	207km (R2)	179km	a	180km以下 (R7)	大気海洋部業務課
線状降水帯に対する情報の改善 (2) ①線状降水帯に関する防災気象情報の改善件数累計 ②線状降水帯予報の捕捉率 ＜実施庁目標＞	中期(5-4)	①1件 ②30% (R3)	①4件 ②38%	b	①5件 ②45%以上 (R8)	情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課
(3) 大雨の予報精度の改善(降水短時間予報の精度) (大雨の予測値と実測値の比)	中期(5-3)	0.48 (R4)	0.47	b	0.55以上 (R9)	大気海洋部業務課
大雨に関する早期注意情報の予測精度の改善 (4) ①大雨に関する警報級の可能性[高]の適中率 ②大雨に関する警報級の可能性[中]以上の捕捉率	中期(5-4)	①53.7% ②75.7% (R3)	①50.1% ②78.1%	b	①60%以上 ②80%以上 (R8)	大気海洋部業務課
(5) 大雪の予報精度の改善(大雪の予測値と実測値の比)	中期(5-5)	0.63 (R2)	【P】	a【P】	0.65以上 (R7)	情報基盤部情報政策課

評価根拠【P】
<p>台風予報や線状降水帯予報の精度向上に向け、数値予報モデルの改善や関連技術の開発を進め、台風中心位置の予報精度では目標値を達成した。また、線状降水帯予報情報の運用開始に向けた準備を進めるとともに、降水短時間予報や早期注意情報の精度向上に向けた取組を計画どおり実施した。自然変動の影響により一部指標は未達であったが、全体として相当程度の進展が見られた。</p> <p>・業績指標の実績値は、設定した目標を達成した。 ・令和7年10月には、全球解析において、静止気象衛星の晴天輝度の利用波長域の拡大や、極軌道衛星のマイクロ波サウンダデータの高度利用、GNSS 掩蔽データの利用手法の改良など、衛星データの利用を拡充・高度化した。 ・台風進路予想で誤差が大きかった事例を検証し、数値予報資料の特性把握や、観測データによる評価・利用改善を進めることで、台風予報の精度向上に取り組んだ。</p> <p>・指標①の実績値は令和7年度の計画を予定通り実施し、指標②も相当程度進展があった。 ・線状降水帯による大雨の半日前からの呼びかけについて、令和6年度に開始した府県単位での運用を継続するとともに、精度面の課題を踏まえ、適中率向上に向けた検証と改善策の検討を進めた。また、令和8年度に導入を予定している、発生時の2～3時間前を目標とした予報情報の運用準備を進めた。 ・観測データの利用高度化の開発を進め、令和7年2月には衛星観測輝度温度データやアメダス湿度計データの高度利用を反映した。さらに、GNSSデータや衛星データ拡充に向けた調査・開発を実施した。局地アンサンブル予報システムの開発では、富岳を活用したリアルタイムシミュレーション実験により実運用化に向けた準備を進めた。 ・局地モデルでは、令和6年3月に2kmモデルの予測時間を18時間先まで延長、1kmモデルへの高解像度化に向けては、富岳を活用して長期間の予報試験を行い、特性把握や安定性確認、モデル改良を実施し実運用化に向けた準備を進めた。 ・また、レーダーやひまわりデータの高度利用に係る開発も加速化している。 ・これらの取組の結果、線状降水帯の検出割合は今年度大きく向上している。</p> <p>・業績指標については、令和7年度も長期的な改善は確認できなかった。 ・機械学習を用いた開発では説明変数の精査を進めるとともに、頻度バイアス補正の導入に向けた開発を行い、良好な結果が得られた。 ・二重偏波レーダーの偏波間位相差変化率(Kdp)を活用したデータ利用を令和7年(2025年)6月に10サイト、令和8年(2026年)3月に4サイトで開始した【P】。 ・1km局地予報モデル(LFM)のデータ活用により降水短時間予報の精度向上が確認され、モデルの1km化と同時に利用を開始した【P】。 ・これらの取組を通じ、降水短時間予報の精度向上に向けた技術開発を着実に進めた。</p> <p>・業績指標①([高]の適中率)は前年より改善したが目標には未達。一方、業績指標②([中]以上の捕捉率)は着実に上昇し、目標に近付いた。 ・指標①が目標に届かなかった要因として、警報基準超過数の少なさや、午後の雷雨などの規模が小さく予測の難しい現象が多かったことが挙げられる。引き続き適切な発表頻度の下で精度向上の取組が必要である。指標②は各官署の改善が成果につながったが、振り返りを継続し改善を図る必要がある。 ・評価・検証は毎月実施し、抽出した課題を全国で共有した。各気象台で予測手法や運用面の改善を進め、庁内の検討会でも認識共有を図り、令和8年度の精度向上につなげた。 ・以上のとおり、指標①は改善、指標②は目標に近付き、技術面・運用面での改善を着実に進めた。</p> <p>・降雪量予測の精度向上に向け、降雪量ガイダンスの継続的な精度検証と、検証結果に基づく作成手法の見直し等の改良を実施し、数値予報モデルの特性把握や事例検証を行うことでガイダンスの精度向上を図った。 また、局地モデル(LFM)の1km高解像度化に対応した降雪量ガイダンスの改良を進め、令和8年3月の運用開始に向けた準備を行った。 ・複数モデルを入力とするマルチモデル降雪量ガイダンスについて、引き続き部内試験運用とその結果の確認・検証を進めた。予測精度向上に向けた技術開発等の取組を着実に実施したことから、総合的に評価し「a」【P】と判断した。</p>

基本目標:戦略的方向性						
基本目標:関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和7年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
1-2 地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供				S		地震火山部管理課
(6) 緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合) <実施庁目標> <政策チェックアップの業績指標>	中期(5-5)	10.7% (H28~R2平均)	2.0% 【P】	s【P】	8.0%以下 (R7)	地震火山部管理課
(7) 津波警報等の視覚による伝達手法の活用推進(津波フラッグの導入割合)	中期(5-5)	14% (R2)	80%	a	80%以上 (R7)	地震火山部管理課
(8) 沖合の地震・津波観測データの活用による南海トラフ地震監視体制の強化 (各種情報・業務で活用したN-netの観測点累計) ①沖合の津波観測に関する情報 ②緊急地震速報 ③一元化震源	中期(5-3)	0観測点 ①②③いずれも (R4)	①36観測点 ②36【P】観測点 ③36【P】観測点	s【P】	36観測点 ①②③いずれも (R9)	地震火山部管理課
(9) 火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用 (火山活動評価を高度化して噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数累計) <実施庁目標>	中期(5-5)	0火山 (R2)	12火山【P】	a【P】	12火山 (R7)	地震火山部管理課
1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進				B		総務部企画課
(10) 避難情報の発令判断における防災気象情報の適切な利活用の促進(地域防災支援の取組に参加した市区町村数累計)	単年度 【新規】	0市区町村 (R7)	1,628市区町村【P】	b【P】	1,741市区町村 (R7)	総務部企画課

評価根拠【P】
緊急地震速報の過大予測低減により高い精度を維持し、緊急地震速報や震源の精密な決定にN-netの観測データ活用を開始した【P】。「津波フラッグ」の導入を促進し、火山活動評価の高度化では4火山で得られた成果を判定基準等に適用する取組を進めた。 業績指標の取組に加え、火山灰に関する情報改善に向けた準備、地震・火山に関する基本的な知識や北海道・三陸沖後発地震注意情報等の普及啓発に重点的に取り組むとともに、北海道・三陸沖後発地震注意情報発表の実事例では内閣府と連携して対応した。以上より、所期の目標を上回る成果が得られたと認められることから、目標超過達成とした。
・業績指標は目標を大幅に上回って達成の見込み。 ・緊急地震速報の震源推定手法を、同時に複数の地震が発生した場合も適切に震源を推定できるなどの利点があるIPF法へ統合後、実事例に基づく確認・検証を継続した。また、IPF法で用いる設定パラメータの妥当性を評価し、最適化した内容をシステムに適用した。 ・震度予測の精度向上に向け、予測に使用する地盤増幅度を1kmメッシュからより精密な250mメッシュへ変更した。 ・太平洋側海域の地震に対する震源決定精度向上を目的として、震源推定に用いる地震波の速度構造(走時表)の更新に向けた検証を進め、令和8年3月に更新を実施した。【P】
・業績指標の実績値は目標を達成の見込み。 ・津波防災リーフレットを改訂するとともに、新たに広報用ポスターを制作し、防災関連イベントや自治体の防災訓練等で配布・活用した。 ・解説動画とSNSを組み合わせた周知、海開きイベントでのデモンストレーション、日本ライフセービング協会との連携による海水浴場での普及啓発、関係機関と連携した講演会の開催など、周知広報活動を積極的に実施した。 ・各气象台において、サービスエリアや商業施設でのデジタルサイネージ活用、旅客船内・ターミナルでの掲示、福祉関係団体との連携など、地域の実情に応じた広報を行った。 ・海水浴場を有する自治体への訪問等を通じて津波フラッグ導入の働きかけを行うとともに、導入状況の確認や課題の聞き取りを実施し働きかけに生かすとともに、解説原稿のひな型等を提供するなど、自治体への支援を継続した。 ・津波警報等が発表された複数の地震において、津波フラッグを掲揚した海水浴場が確認され、対象予報区の自治体に当時の運用状況を聞き取った。特に令和7年7月のカムチャツカ半島東方沖の地震では、対象予報区の導入自治体のうち5割以上で津波フラッグによる伝達を実施されたことを確認した。
・N-net観測データの活用に向け、整備進捗に合わせた準備・検証と運用開始を着実に進め、業績指標は計画より2年間前倒しで達成の見込み。 ・沖合システム(令和6年7月整備完了)・沿岸システム(令和7年6月整備完了)について、波形確認やノイズレベルの調査、名称に係る関係機関との調整等を実施した。 ・海底津波計データは、沖合システムを令和6年11月21日、沿岸システムを令和7年11月20日に「沖合の津波観測に関する情報」へ活用開始した。 ・地震波形データは、沖合システムを令和7年10月15日に緊急地震速報へ活用開始し、沿岸システムは令和8年3月から活用開始見込みとした。 ・地震波形データの一元化震源決定処理への活用は、有効性を地震調査委員会でも確認のうえ、令和8年度当初の業務活用開始見込みとした。
・令和3年度から令和7年度までに、12火山で活動評価手法の高度化や技術的検討を進め、判定基準及びその解説への適用を計画どおり実施し、目標を達成の見込み。 ・令和7年度は、雌阿寒岳、吾妻山、焼岳、霧島山(新燃岳)の4火山に関して火山活動評価の高度化の取組を進め、検討結果を判定基準及びその解説に適用した。【P】
気象防災ワークショップの実施に加え、緊急時の支援や振り返りの取組、気象防災アドバイザーの拡充にかかる取組を概ね着実に進め、全体として「相当程度進展あり」とした。
・ワークショップ、自治体職員向けの勉強会・講習会、災害後の「振り返り」、自治体と共同で実施する訓練のシナリオ作成への協力、避難指示の発令基準等が定められた地域防災計画等の見直しへの協力の5つの取組のいずれかを実施した市町村の数は、目標の8割余【P】だった。 ・緊急時には防災メール、オンラインでの気象解説、ホットライン、JETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣等の取組を実施し、自治体からも高く評価されている。

基本目標:戦略的方向性						
基本目標:関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和7年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
気象防災アドバイザーによる地域防災支援体制の拡充 ①気象防災アドバイザーの委嘱人数 (11) ②市区町村における気象防災アドバイザーの有効性の理解促進(有効性が分からないと回答した市区町村数) <実施庁目標>	単年度【新規】	①378人(R6) ②743市区町村(R4)	①614人【P】 ②550市区町村【P】	b【P】	①580人 ②0市区町村(R7)	総務部企画課
<b>2. 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献</b>						
<b>2-1 航空機・船舶等の交通安全に資する情報の的確な提供</b>				B		大気海洋部業務課
(12) 飛行場におけるきめ細かな予測情報の充実(飛行場ナウキャストの提供対象空港の拡充)	中期(5-2)	7空港(R5)	15空港	a	37空港(R10)	大気海洋部業務課
(13) 海上交通安全等に資する情報の充実(各種情報の改善件数累計)	中期(3-2)	5件(R5)	6件	b	8件(R8)	大気海洋部業務課
<b>2-2 地球温暖化対策に資する情報・データの的確な提供</b>				A		大気海洋部業務課
(14) 地球環境監視に資する温室効果ガス等の情報の充実・改善(各種情報の新規提供・改善件数累計) <実施庁目標>	中期(4-4)	0件(R3)	4件【P】	a【P】	4件(R7)	大気海洋部業務課

評価根拠【P】
<ul style="list-style-type: none"> <li>①については、614人【P】に気象防災アドバイザーを委嘱し、目標の580人を上回った。</li> <li>②の有効性が分からないと回答した市区町村数は550市区町村【P】で、目標には到達しなかったものの、令和4年度に比べると理解が進んでいることが確認できた。【P】</li> <li>気象防災アドバイザーを活用している自治体からは好評を得ており、平時・緊急時ともに地域防災の推進に寄与していることを確認している。</li> </ul>
<p>飛行場ナウキャストの導入拡大やそれに向けた準備、波浪・高潮・海流・海水温等の情報整備を計画的に進め、交通安全に資する情報の適時・的確な提供と業績指標に掲げる情報の拡充・高度化に向けた取組を概ね計画通り達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度は、8空港を対象に飛行場ナウキャストの提供を新たに開始し、計画どおり目標を達成したことから「a」評価とした。</li> <li>各空港の気象状況に関する資料や事例を整理した。</li> <li>主要7空港で使っている手法を他の空港にも広げるために必要となる開発計画を検討した。</li> <li>利用者からの意見を踏まえ、需要の高い空港を整理し、提供拡大の優先順位付けや段階的な拡充計画を策定した。</li> <li>観測データの反映方法や予測資料との組み合わせ方の改善、また空港数の増加による計算負荷の軽減を踏まえ、飛行場ナウキャスト作成プログラムの改善を検討した。</li> <li>飛行場ナウキャストの精度を確認し(TAF・TRENDとの比較を含む)、その結果を評価した。</li> <li>飛行場ナウキャストを安定して運用するための維持・管理を行うとともに、精度向上に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>海流・海水温の高度化は年度内に完了しなかったが、継続して検討・開発を進めており、目標年度までに達成見込みであること、また高潮・波浪の高度化は概ね計画どおり進捗したことから「b」と評価した。</li> <li>令和7年度は、関係者へのヒアリング等により海洋情報の利用実態や課題を整理し、高度化の方向性を検討した。</li> <li>波浪について、沿岸域の情報充実に向け、新たな沿岸波浪情報の提供開始に向けた準備を進めた。</li> <li>高潮について、天文潮位の詳細な情報ニーズを踏まえ、台風情報と整合した高度化の方向性を検討し、提供内容を整理した。</li> <li>海流・海水温について、利用者ニーズを把握し、高温の海面水温等に関する情報改善の原型を作成した。</li> </ul>
<p>海水温や海洋酸性化の将来予測について、気象研究所のモデルを用いた検討・改善や要因解析を進め、「海洋の健康診断表」での情報提供を開始した。「日本の気候変動2025」の公表後は、関係機関と連携し、周知・利活用の促進を図った。地域気候予測データの公表に向けた統計手法の検討も進めるなど、気候変動対策(緩和策及び適応策)に資する情報の適時・的確な提供に取り組み、目標を達成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画した情報の改善及び新規提供を着実に進め、業績指標の実績値は目標を達成した。【P】</li> <li>海洋中の溶存酸素量の長期変化傾向(日本周辺)を令和7年3月(2025年3月)に提供開始し、以後、直近データを加えて毎年更新した。</li> <li>温室効果ガスの観測基準が統一されたデータと不確かさ等の付帯情報をWDCGGウェブサイト提供開始し、継続的に更新した。</li> <li>日本近海の水温予測及び海洋酸性化予測について、気象研究所の海洋モデル結果を用いて検討・改善及び要因解析を進め、令和8年3月に「海洋の健康診断表」から新規情報を提供。【P】</li> </ul>

基本目標: 戦略的方向性						
基本目標: 関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和7年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
(15) 地球温暖化対策に資する気候変動情報の充実と改善(公表した情報の件数) <実施庁目標>	中期(5-2)	0件 (R5)	1件	a	2件 (R10)	大気海洋部業務課
<b>2-3 生活や社会経済活動に資する情報・データの的確な提供</b>				B		大気海洋部業務課
(16) 週間天気予報の精度向上 (降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) ①降水の有無 ②最高気温 ③最低気温 (②③【目標値改定】) <実施庁目標>	中期(5-4)	①83.6% ②84日 ③53日 (R3)	①85.4% ②73日 ③47日	a	①85%以上 ②73日以下 ③47日以下 (R8)	大気海洋部業務課
(17) 2週間気温予報の精度向上(最高・最低気温の予報誤差の改善割合) ①最高気温 ②最低気温	中期(5-4)	①0% ②0% (R3)	①2.0% ②1.9%	b【P】	①5%以上 ②5%以上 (R8)	大気海洋部業務課
<b>2-4 産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進</b>				S		情報基盤部情報政策課
(18) 産業界における気象情報・データの利活用拡大に向けた取組の推進 ①気象情報・データに関する「利用ガイド」へのアクセス数 ②利用者の要望を踏まえて気象庁クラウド環境において新たに提供したデータの種類の <実施庁目標>	中期(2-2)	①0件 ②1件 (R5)	①約67,000件【P】 ②5件【P】	s	①50,000件以上 ②3件以上 (R7)	情報基盤部情報政策課

評価根拠【P】
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度(2025年度)までの計画を予定どおり実施し、気候変動情報の利活用とそのための方策を推進していることから「a」と評価した。</li> <li>「気候変動に関する懇談会」を開催し、その助言を踏まえた取組を進めた。</li> <li>「日本の気候変動2025」の周知・広報を、防災・産業分野の会合や関係機関の広報媒体等を通じて実施した。</li> <li>気候変動適応センター等と連携し、当該報告書の利活用を促進した。</li> <li>地域気候予測データの公表に向け、統計解析手法の開発及び提供方法の検討を開始した。</li> </ul>
<p>週間天気予報および2週間気温予報の精度向上に向けた技術開発を計画どおり着実に進め、週間天気予報では担当者の技術向上もあり精度が改善した。また、降水の有無の指標は目標を前倒しで達成し、気温予報も高い水準を維持した。</p> <p>一方で2週間気温予報は大きな改善に至らなかったものの、必要な取組は予定どおり実施され、今後の改善に向けた基盤整備が進んだことから、全体として「相当程度進展あり」とした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>業績指標の実績値は、降水の有無、最高・最低気温のいずれも目標を達成。</li> <li>降水の有無の予測精度は、毎日の振り返りや手法の見直しにより、目標水準を3年連続で達成した。</li> <li>最高・最低気温の予測精度は、系統的な誤差の抑制や手法の改良により長期的に改善し、引き上げ後の目標値に到達した。</li> <li>予報に用いる計算や手法の改善を計画どおり進め、秋季の最低気温などで精度の向上を確認した。</li> <li>毎日の振り返りを通じて、予測と実況の差やその原因を把握して予報の修正を行い、担当者の判断力と運用の確実性が向上した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度(2025年度)は、当初計画どおりに開発・運用の改善を進めるとともに、定期的な振り返り等により運用面の改善を図ったが、夏の異常な高温など平年から大きく外れる極端な事象の発現により指標の実績がばらついた面もあり、総合的に「b」と評価した。</li> <li>将来の改善に向け、予報計算の見直しや初期条件の調整方法の改善など、基盤となる開発を計画どおり進めた。</li> <li>2週間気温予報の精度向上に向け、予測手法の改善を検討し、技術資料として整理した。</li> <li>定期的な振り返りにより、誤差が大きかった事例の要因を分析し、修正方策を検討するなど、担当者の技術向上に取り組んだ。</li> <li>近年まれな暑さが続くなど予報が難しい状況の中でも、過去の事例を活用して予報担当者の知見を深め、精度の維持・改善に努めた。</li> </ul>
<p>「気象データ利用ガイド」については公開後アクセス数が順調に増加し、目標を上回る利用が続いている。また、気象庁クラウド環境の運用開始により、これまで庁内に限られていた大容量データの外部提供を進め、新規データの提供を着実に拡充した。</p> <p>これらの取組により、気象データの利活用促進に向けた環境整備が進展しており、全体として目標超過達成したと評価した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「気象データ利用ガイド」の利用拡大と新規データの提供拡充が計画以上に進んだことから、目標超過達成と評価した。</li> <li>「気象データ利用ガイド」について、周知・広報と内容の継続的な更新を行い、令和7年9月末時点のアクセス数は約67,000件となり、年度目標(50,000件)を上回った。</li> <li>気象庁クラウド環境での新規提供データを順次拡充し、令和7年3月にメソモデルの上層データ、4月に長期再解析の詳細セット、6月に全球モデル(アジア域・高解像度)等を提供開始し、年度末時点の累計は計5件となった。</li> <li>利用者との意見交換の機会を通じてニーズを把握し、掲載内容の更新や事例追加、外部団体との連携強化を進めた。</li> <li>人材育成や相談対応を通じて、産業界・研究機関等における気象データの利活用を後押しした。</li> </ul>

基本目標:戦略的方向性						
基本目標:関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和7年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
<b>3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進</b>						
<b>3-1 気象業務に活用する先進的な研究開発の推進</b>				A		気象研究所企画室
(19) 線状降水帯等の集中豪雨の予測精度向上を目指した、現象の機構解明、観測及びデータ同化技術等の開発・改良、並びにこれらの知見の集約を柱とする研究開発の推進(手法等の開発・改良件数累計) ＜実施庁目標＞	中期(5-2)	0件 (R5)	1件	a	3件 (R10)	気象研究所企画室
(20) 気候リスク低減、生産性向上及び地球温暖化対策を支援する研究開発の推進(手法等の開発・改良件数累計)	中期(5-2)	0件 (R5)	0件	a	3件 (R10)	気象研究所企画室
(21) 南海トラフ地震の地震像とスロースリップの即時把握に関する研究開発の推進(手法の開発・改良件数累計)	中期(2-2)	0件 (R5)	2件	a	2件 (R7)	気象研究所企画室
<b>3-2 観測・予報システム等の改善・高度化</b>				B		情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課
(22) 数値予報モデルの精度向上(地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの誤差) ＜政策チェックアップの参考指標＞	中期(5-5)	12.8m (R2)	12.1m	b	11.7m以下 (R7)	情報基盤部情報政策課

評価根拠【P】
線状降水帯の客観的抽出を行い、多数の事例の基本情報を整理してデータベースとして公開するなど、基盤的な情報整備を着実に進めた。また、大地震後の余効変動を迅速に推定・除去する手法の有効性を確認し、地震発生シミュレーションモデルの高度化により短期的スロースリップの再現が可能となるなど、技術開発も進展した。これらの成果を踏まえ、全体として目標を達成したと評価した。
・中期研究計画に基づく取組を計画どおり進め、観測・予報精度の向上とデータ整備で着実な進展が得られたことから、「a」と評価した。 ・(水蒸気観測)地上の観測装置のデータから、AIを用いて上空の水蒸気量とその分布を推定する手法を開発・検証し、成果を公表した。あわせて、水蒸気ライダーの観測高度を高めるための調整や制御の改良を行い、現地で連続観測を実施するとともに、複数の観測手段による比較検証を開始した。 ・(観測データの予報への活用)地上観測から得た水蒸気や温度の情報について、予報計算への取り込み方法を検討した。その結果、取り込み方によっては降水予報の改善につながることを確認し、手法の改良点を整理して公表した。 ・(線状降水帯データベース)1989年から令和6年までを対象として客観的な条件で抽出した結果、約900事例を確認した。発生時刻・場所、長さ・幅などの基本情報を整備し、データベースに登録・公開した。
・各取組で品質評価・準備・モデル改良が計画どおり進み、成果の公表・実験着手・国際連携への貢献を確認できたことから、「a」と評価した。 ・長く続く再解析データ(JRA-3Q)の精度確認を進め、従来より降水の分布表現が改善し、偏りの小ささを確認した。 ・地球温暖化の仕組みに関する研究成果を取りまとめるとともに、次期の国際共同実験(CMIP7)の本番計算に着手し、過去の再現性などモデルの特性を事前に確認した。 ・海や生態に関わる将来の見通しに用いる実験データを更新し、国際的な炭素収支の評価に参画して、モデルの弱点を洗い出しつつ見直しを進め、再現性の向上を確かめた。
・大地震後の影響を素早く取り除く手法の改良と、より小さな短期的スロースリップを再現できる地震発生シミュレーションの改良を計画どおり進め、目標を達成した。 ・大地震後に長く続く地殻の動き(余効変動)を、半自動の手順で速やかに見積もって取り除く方法を整備し、実地の地震に適用して有効性を確認した。 ・観測された地表のわずかな動きから、長く続くスロースリップの位置や広がりやを推定する手順を見直し、処理の自動化を進めた。 ・南海トラフ沿いを想定したシミュレーションで、計算の細かさや速さを高め、計算の前提(摩擦の扱い等)の見直しを行い、これまでより小さな短期的スロースリップの発生を再現できるようにした。
数値予報モデルでは目標を達成できなかったものの、衛星観測データの活用拡充を反映した運用や精度向上に向けた開発を着実に進めた。また、二重偏波気象レーダーでは整備と解析雨量への適用を進め、次期静止気象衛星では最終設計審査や打上げ準備、観測データの活用検討などを計画通り進めている。全体としては、目標に向けて相当程度の進展があったと評価した。
・業績指標の実績値は、計画してきた改良を着実に導入した結果、概ね目標に近い水準となったことから「b」と評価した。 ・全球アンサンブル予報(複数の独立した予報を組み合わせ、平均やばらつきで信頼度を高める手法)の改良と合わせて、GSMの物理過程(大気中の熱・水・放射、地表面のやり取りの計算方法)の見直しを令和7年3月(2025年3月)に導入した。 ・全球解析では、静止・極軌道衛星の放射データやマイクロ波サウンダ、GNSS掩蔽などの衛星観測データの活用を拡充・高度化(令和7年10月)した。 ・これらの改良を反映したモデルを安定運用した結果、2日後の北半球500hPa高度の予測誤差は12.1mとなり、令和6年に対して小数点第2位まで考慮すると約0.03mの減少となった。

基本目標:戦略的方向性						
基本目標:関連する施策等						
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和7年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
(23) 二重偏波気象レーダーデータの解析雨量への活用 (解析雨量で利用開始した二重偏波気象レーダーのサイト数)	中期(3-3)	0基 (R4)	14基【P】	a【P】	14基 (R7)	大気海洋部業務課
(24) 次期静止気象衛星の運用開始 <実施庁目標>	中期(7-2)	0件 (R5)	0件	a【P】	1件 (R12)	情報基盤部情報政策課

評価根拠【P】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・二重偏波レーダーへの更新及び強雨域で精度良く雨量を推定する技術の導入に向けた取組を計画どおり進めたことから、「a」と評価した。</li> <li>・二重偏波気象レーダーへの更新を計画どおり進め、既整備分を含め計15基とし、ノイズと弱い雨を区別して適切に雨域を抽出する品質管理の高度化及び強雨による電波減衰(過小評価)の補正を導入した。</li> <li>・速報版解析雨量において、強雨域で精度良く雨量を推定する技術の利用を拡大した。</li> <li>・正規版解析雨量で当該技術を最適に利用する手法の開発を進め、サイト別及び全国合成の評価で精度向上を確認するとともに、降水短時間予報やキキクル等の下流プロダクトへの影響評価でも業務上の悪影響がないことを確認し、順次導入を開始した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度は、次期静止気象衛星整備に係る計画どおりの進捗が得られ、各種技術開発や利用促進の取組も予定どおり実施したことから「a」と評価した。</li> <li>・次期静止気象衛星について、最終的な設計審査を通過し、全7工程のうち3工程が完了した。また、打上げに向けた事前の振動等の解析作業を実施し、PFI方式による運用事業者の選定と契約締結を行った。</li> <li>・「静止気象衛星に関する懇談会」(第10回)の議論を踏まえ、ひまわりの利活用方法やデータ提供環境、産学官連携に向けた方策について検討を進めた。</li> <li>・赤外サウンダに関する技術情報を活用し、模擬観測データを用いた開発を進め、数値予報モデル等を用いた同化技術の試験・評価を実施した。</li> </ul>

#### 4. 気象業務に関する国際協力の推進

4-1 気象業務に関する国際協力の推進				S	総務部国際・航空気象管理官	
(25) 開発途上国の気象業務の能力向上に向けた研修等の推進 (研修やワークショップ等を通じて人材育成や技術支援を行った国・地域ののべ数) <実施庁目標>	中期(5-4)	0カ国・地域 (R3)	149カ国・地域【P】	s	110カ国・地域以上(R8)	総務部国際・航空気象管理官
(26) 気象業務の国際的な能力向上に資する技術情報の拡充 (気象庁英語ホームページで新規に提供又は更新した技術情報ののべ数)	中期(5-4)	0件 (R3)	92件【P】	a	110件以上(R8)	総務部国際・航空気象管理官

<p>開発途上国の気象業務の能力向上に向けた研修等については、WMOの枠組みの下で各種国際的なセンターにおいて研修等を実施し目標値以上を達成するとともに、技術情報についても定期報告書の発行や参考資料の公開、150周年リーフレットの作成・公開など情報発信の取組を着実に拡充しており、すべての業績指標で目標を達成した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度は研修対象国・地域数が目標値を上回り、34カ国・地域に対する研修等を実施したことから「s」と評価した。</li> <li>・熱帯低気圧に関する地区特別気象センターにおいて、東南アジア等10カ国・地域を対象として、台風の解析・予報技術に関する研修を令和8年1月に実施した。</li> <li>・地区気候センターにおいて、東南アジア等16カ国・地域を対象として、季節予報の作成に関する研修を令和8年2月に実施した。</li> <li>・全球情報システムセンターにおいて、東南アジア等8カ国・地域を対象として、WMO情報システムに関する研修を令和7年11月に実施した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績指標の実績値は令和7年度の目標を達成した。</li> <li>・全球気象センター、熱帯低気圧に関する地区特別気象センター、地区気候センター、温室効果ガス世界資料センター等において、定期報告書等を着実に発行した。</li> <li>・外国気象水文機関にも参考となる気象庁の政策や業務概要を説明する資料を作成し、英語ホームページで公開した。</li> <li>・気象業務150周年にあたり、150年の概要を紹介するリーフレットを作成し公開した。</li> </ul>

※青色の網掛けをしている行は、最終年度となるなど令和7年度(2025年度)に終了する業績指標を示す。  
 ※<実施庁の目標>: 中央省庁等改革基本法 第16条第6項第2号に基づき国土交通大臣が設定した、令和7年度に気象庁(実施庁)が達成すべき目標。国土交通大臣はこの目標に対する実績を評価して公表する。  
 ※ <政策チェックアップの業績指標>、<政策チェックアップの参考指標>: 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき国土交通省が行う政策評価(政策チェックアップ)における、施策目標の達成度合いを表す業績指標と参考指標。

表2 令和8(2026)年度の業績指標一覧

基本目標: 戦略的方向性				
基本目標: 関連する施策等				取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	目標値 (年・年度)	担当課
<b>1. 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献</b>				
<b>1-1 台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供</b>				大気海洋部業務課
(1) 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差) ＜実施庁の目標＞【P】、＜政策チェックアップの業績指標＞【P】	中期(5-1) 【新規】	179km (R7)	100km以下 (R12)	大気海洋部業務課
線状降水帯に対する情報の改善 (2) ①線状降水帯に関する防災気象情報の改善件数累計 ②線状降水帯予測の捕捉率 ＜実施庁の目標＞【P】、＜政策チェックアップの参考指標＞【P】	中期(5-5)	①1件 ②30% (R3)	①5件 ②45%以上 (R8)	情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課
(3) 大雨の予測精度の改善(降水短時間予報の改善件数累計)	中期(4-1) 【新規】	0件 (R7)	3件以上 (R11)	大気海洋部業務課
大雨に関する早期注意情報の予測精度の改善 (4) ①大雨に関する警報級の可能性[高]の適中率 ②大雨に関する警報級の可能性[中]以上の捕捉率	中期(5-5)	①53.7% ②75.7% (R3)	①60%以上 ②80%以上 (R8)	大気海洋部業務課
(5) 大雪の予測精度の改善(大雪の予測値と実測値の比)	中期(5-1) 【新規】	【P】 (R7)	0.66以上 (R12)	情報基盤部情報政策課
<b>1-2 地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供</b>				地震火山部管理課
(6) 噴火警戒レベル判定基準の改善による噴火警報の一層的確な運用(噴火警戒レベル判定基準について改善を実施した火山数累計) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(5-1) 【新規】	12火山(のべ数) (R7)	20火山(のべ数) (R12)	地震火山部管理課
地震・火山観測施設の耐災害性強化 (7) ①地震観測施設の耐災害性強化 ②火山観測施設の耐災害性強化 ＜政策チェックアップの業績指標＞【P】	中期(5-1) 【新規】	①50% ②18% (R7)	①67% ②52% (R12)	地震火山部管理課
(8) 地震・津波情報の高度化(地震活動・津波の推移等に関するモニタリング技術)	中期(5-1) 【新規】	0件 (R7)	8件 (R12)	地震火山部管理課
地震・津波・火山防災ワークショップの実施による防災気象情報の適切な利活用の促進 (9) (各ワークショップに参加した職員の市区町村数累計) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(5-1) 【新規】	0市区町村 (R7)	2,000市区町村 (R12)	地震火山部管理課
<b>1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進</b>				総務部企画課
指定(地方)公共機関等の公共性の高い民間主体への支援強化 (10) (公共性の高い民間主体に対する訓練・講演会等の実施件数) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(3-1) 【新規】	126件【P】 (R7)	464件【P】 (R10)	総務部企画課
地域における平時からの気象防災アドバイザーの活動促進 (11) (気象防災アドバイザーによる訓練・講演会等の実施件数) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(3-1) 【新規】	770件【P】 (R7)	1,960件【P】 (R10)	総務部企画課
<b>2. 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献</b>				
<b>2-1 航空機・船舶等の交通安全に資する情報の的確な提供</b>				大気海洋部業務課
(12) 飛行場におけるきめ細かな予測情報の充実 (飛行場ナウキャストの提供対象空港の拡充)	中期(5-3)	7空港 (R5)	37空港 (R10)	大気海洋部業務課
(13) 海上交通安全等に資する情報の充実(各種情報の改善件数累計)	中期(3-3)	5件 (R5)	8件 (R8)	大気海洋部業務課
<b>2-2 地球温暖化対策に資する情報・データの的確な提供</b>				大気海洋部業務課
(14) 気候変動対策に資する環境気象・海洋情報の充実・改善(情報の改善等の件数累計) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(4-1) 【新規】	0件 (R7)	5件 (R11)	大気海洋部業務課
(15) 地球温暖化対策に資する気候変動情報の充実と改善(公表した情報の件数) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(5-3)	0件 (R5)	2件 (R10)	大気海洋部業務課
<b>2-3 生活や社会経済活動に資する情報・データの的確な提供</b>				大気海洋部業務課
週間天気予報の精度向上 (16) (降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) ①降水の有無 ②最高気温 ③最低気温 (②③【目標値改定】) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(5-5)	①83.6% ②84日 ③53日 (R3)	①85%以上 ②73日以下 ③47日以下 (R8)	大気海洋部業務課
(17) 2週間気温予報の精度向上(最高・最低気温の予測誤差の改善割合) ①最高気温 ②最低気温	中期(5-5)	①0% ②0% (R3)	①5%以上 ②5%以上 (R8)	大気海洋部業務課
<b>2-4 産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進</b>				情報基盤部情報政策課
産業界における気象情報・気象データの利活用拡大 (18) (「気象データ利用ガイド」へのアクセス数の累計) ＜実施庁の目標＞【P】、＜政策チェックアップの参考指標＞【P】	中期(3-1) 【新規】	67,000件【P】 (R7)	【P】件 (R10)	情報基盤部情報政策課
(19) 利用者の要望を踏まえた気象庁クラウド環境における新たなデータの提供(提供データの種類の累計) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(3-1) 【新規】	5件【P】 (R7)	8件以上【P】 (R10)	情報基盤部情報政策課
<b>3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進</b>				
<b>3-1 気象業務に活用する先進的な研究開発の推進</b>				気象研究所企画室
(20) 線状降水帯等の集中豪雨の予測精度向上を目指した、現象の機構解明、観測及びデータ同化技術等の開発・改良、並びにこれらの知見の集約を柱とする研究開発の推進(手法等の開発・改良件数累計) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(5-3)	0件 (R5)	3件 (R10)	気象研究所企画室
(21) 気候リスク低減、生産性向上及び地球温暖化対策を支援する研究開発の推進(手法等の開発・改良件数累計)	中期(5-3)	0件 (R5)	3件 (R10)	気象研究所企画室
(22) 火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究開発の推進(手法の開発・改良件数累計)	中期(3-1) 【新規】	0件 (R7)	2件 (R10)	気象研究所企画室
<b>3-2 観測・予報システム等の改善・高度化</b>				情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課
(23) 数値予報モデルの精度向上 (地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの誤差) ＜政策チェックアップの参考指標＞【P】	中期(5-1) 【新規】	12.1 (R7)	11.4m以下 (R12)	情報基盤部情報政策課
(24) 二重偏波気象レーダーデータの解析雨量への活用 (解析雨量で利用開始した二重偏波気象レーダーのサイト数)	中期(2-1) 【新規】	14基 (R7)	15基 (R9)	大気海洋部業務課
(25) 次期静止気象衛星の運用開始 ＜実施庁の目標＞【P】、＜政策チェックアップの業績指標＞【P】	中期(7-3)	0件 (R5)	1件 (R12)	情報基盤部情報政策課
<b>4. 気象業務に関する国際協力の推進</b>				
<b>4-1 気象業務に関する国際協力の推進</b>				総務部国際・航空気象管理官
(26) 開発途上国の気象業務の能力向上に向けた研修等の推進 (研修やワークショップ等を通じて人材育成や技術支援を行った国・地域ののべ数) ＜実施庁の目標＞【P】	中期(5-5)	0力国・地域 (R3)	110力国・地域以上 (R8)	総務部国際・航空気象管理官
(27) 気象業務の国際的な能力向上に資する技術情報の拡充 (気象庁英語ホームページで新規に提供又は更新した技術情報ののべ数)	中期(5-5)	0件 (R3)	110件以上 (R8)	総務部国際・航空気象管理官

※ 列「目標の分類」で、例えば「中期(5-1)」は5年計画の1年目を意味する。  
 ※ ＜実施庁の目標＞：中央省庁等改革基本法 第16条第6項第2号に基づき国土交通大臣が設定した、令和8年度に気象庁(実施庁)が達成すべき目標。国土交通大臣はこの目標に対する実績を評価して公表する。